

2024 司法書士試験 中上級ガイダンス

本試験傾向から見る！ 基準点付近の方の学習戦略 ～近時の傾向の変化＋お勧めの学習戦略～

司法書士講師 根本正次

LECの基準点予想

午前択一

25問～26問 / 35問

午後択一

24問～25問 / 35問

分野	望ましい点数	落としてはいけないレベルの問題	二択勝負に追い込まれる問題
午前択一	29問～30問	合計 29問	4問
午後択一	28問～29問	合計 21問	13問

結局

基本問題のミスをもっと少なくして、二択になる問題を多くとる



<資料①>午前科目の出題内容

出題番号	科目	範疇	内容	形式	正答率	
1	憲法	人権各論	社会権		87.0	
2	憲法	統治機構	違憲審査権		84.7	
3	憲法	統治機構	財政		85.4	
4	民法	総則（人）	後見、保佐、補助		85.0	
5	民法	総則（意思表示）	瑕疵ある意思表示（94、95、96）		89.4	
6	民法	総則（代理）	無権代理		83.9	
7	民法	物権	不動産の物権変動		89.2	
8	民法	物権	囲繞地通行権		91.9	
9	民法	物権	添付、混和、加工	対話	85.3	
10	民法	物権	共有		86.4	
11	民法	担保物権	担保物権全般		84.2	
12	民法	担保物権	留置権	対話	80.4	
13	民法	担保物権	先取特権		87.8	
14	民法	担保物権	動産質		56.8	二択
15	民法	担保物権	根抵当権		83.1	
16	民法	債権総論	履行遅滞の時期		62.5	二択
17	民法	債権総論	債権者代位権		87.8	
18	民法	債権各論	請負		75.2	
19	民法	債権各論	委任		64.9	二択
20	民法	親族	養子		57.8	二択
21	民法	親族	未成年後見		22.3	難問
22	民法	相続	限定承認		26.9	難問
23	民法	相続	遺言		80.4	
24	刑法	刑法総論	刑法の適用範囲		67.2	
25	刑法	刑法総論	共犯		75.3	
26	刑法	刑法各論	親族間の犯罪		79.4	
27	会社法	設立	株式会社の設立	対話	92.7	
28	会社法		株式会社の定款		80.1	
29	会社法	株式	異なる種類の株式		91.6	
30	会社法	機関	少数株主権		75.8	
31	会社法	機関	監査役会設置会社における閲覧・謄写請求権		79.0	
32	会社法	持分会社	持分会社		74.8	
33	会社法	社債	社債		72.8	
34	会社法	組織再編	会社の合併		69.6	
35	商法	総則	商人の商号		71.5	

- 無印 → どの受験生でも落とすといけない問題
 二択 → 知識がないと二択勝負に追い込まれる問題
 難問 → 取れなくてもしょうがない問題

出題番号	科目	範疇	内容	形式	正答率
1	民訴		管轄		88.0
2	民訴	複雑訴訟形態	共同訴訟		71.0
3	民訴		訴訟費用	対話	79.6
4	民訴	証拠	証人尋問及び当事者尋問		86.4
5	民訴	簡易な手続	督促手続		70.9
6	民保		保全命令全般		52.1 二択
7	民執		不動産の強制競売		71.7
8	書士		司法書士又は司法書士法人に対する懲戒手続		90.3
9	供託	供託手続	供託金の払渡手続		75.9
10	供託	総論	供託の通知		67.4
11	供託	各論	弁済供託の受諾		75.9
12	不登	各論	登記申請の可否		57.3 二択
13	不登		電子申請		65.0 二択
14	不登	各論	登記原因及びその日付	図表	52.8 二択
15	不登		一の申請情報による登記		77.2
16	不登		判決による登記	長文	66.8
17	不登	各論	所有権保存登記		65.2 二択
18	不登	各論	共有の不動産に係る登記		74.4
19	不登	各論	時効取得を原因とする所有権移転登記	長文	83.7
20	不登	各論	買戻し特約の登記	長文	51.9 二択
21	不登	各論	敷地権付き区分建物の登記		61.6 二択
22	不登	各論	地役権の登記	長文	62.3 二択
23	不登	各論	抵当権設定登記		74.5
24	不登	各論	根抵当権の登記	長文	50.0 二択
25	不登		期間の定め		66.5 二択
26	不登		添付書面の原本還付請求	長文	54.6 二択
27	不登		登録免許税	計算問題	66.0
28	商登	総論	印鑑の提出及び電子証明書の発行	対話	57.6 二択
29	商登	設立	株式会社の設立の登記	長文	39.2 難問
30	商登	株式	新株予約権の登記		79.9
31	商登	計算	株式会社の役員変更登記		69.0
32	商登	組織再編	株式会社の資本金の額の変更登記		70.4
33	商登	解散清算	株式交付による変更登記		60.1 二択
34	商登	外国会社	外国会社の登記の登記事項		70.1
35	商登	法人	一般社団法人の登記	長文	73.9

無印 → どの受験生でも落とすといけない問題

二択 → 知識がないと二択勝負に追い込まれる問題

難問 → 取れなくてもしょうがない問題

基準点付近の方へ伝えたい学習上の注意点

1. 択一

① 過去問力の確認

<過去問知識のみで、正解までたどり着ける問題>

午前	2問～16問・20問・25問・27問～33問	→	24問中	問正解
午後	1問・3問～13問・17問～23問・30問	→	20問中	問正解

※ 上記に達しなかった場合の原因は？

- ① 過去問を回す回数が少なかった
- ② 過去問の言葉通りに覚えてしまっていた
- ③ 過去問の年度を限定しすぎてしまった

<過去問類似の問題>

午前	8問イ ・ 11問エ ・ 17問エ ・ 19問イ ・ 24問全般 ・ 32問ア
午後	1問ア ・ 16問オ ・ 20問ウ ・ 28問ア ・ 29問オ

	最終的に解いてほしい分野	時間が取れない方はまずはこのみ		最終的に解いてほしい分野	時間が取れない方はまずはこのみ
民法	平成15年～	平25年～	憲法	平成15年以降 (推論以外)	平成25年～ (難問飛ばす)
不登法	平成15年～	平25年～	刑法	平成5年以降	平成25年～
会社法	会社：平18以降 商法：平21年以降	※ 難問は解かない	民訴	平成15年～	平成25年～
商登法	会社→平成18年～ 以外→平成15年～	会社→平20年～ 以外→平18以降	民執 民保	平成15年～	平成20年～
			供託	平成15年～	平成25年～

② 学習のメリハリは重要。しかし、まったくやらない分野を作るのはNG

	新分野からの出題	久しく出題されていない分野からの出題
31年	5問+1肢	4問
	午前 3問：独立行政委員会 26問：名誉棄損罪 午後 3問：口頭弁論全般 7問：財産開示制度（オ） 26問：法定相続証明制度 24問：共同抵当の設定（前登記の表示）	午前 10問：添付 25問：放火罪 午後 8問：司法書士会 27問：工場抵当の出題
令2年	5問+6肢	5問 + 1肢
	午前 2問：法定手続きの保障 16問：保証人に対する情報提供義務 17問：定型約款 27問ウ、エ、オ、28問オ ：仮装払込の出題 34問オ：詐害的会社分割 35問：匿名組合 午後 8問：司法書士の欠格事由 27問オ：配偶者居住権	午前 8問：自主占有、占有の有無 9問：相隣関係の条文問題 18問：解約手付 午後 7問オ：財産開示制度 28問：登記事項証明書 35問：一般法人以外の法人登記
令3年	7問+5肢	3問 + 1肢
	午前 16問肢：弁済の充当 18問イエオ：契約不適合 26問肢：親族相盜 28問：株式等売渡請求 30問：会計参与設置会社 34問：会社の公告 35問：倉庫営業 午後 2問：期日又は期間 24問：配偶者居住権の登記 32問：株主リスト	午前 7問ア：所有権留保 26問：盗品等に関する罪 午後 9問：供託所の管轄 13問：官公署が行う登記の囑託
令4年	4問+1肢	2問
	午前 21問：後見監督人 25問：強制わいせつ・強制性交等 28問：株券 午後 2問：訴訟記録 32問イ：株式交付	午前 17問：第三者のためにする契約 午後 1問：訴訟告知
令5年	2問+1肢	3問
	午前 16問イ 指図債権 26問 親族間の犯罪 午後 33問 株式交付	午前 22問 限定承認 24問 場所的適用範囲 午後 34問 外国会社

③ 今年の試験の特徴

「必要な知識は平易なものが中心」+集中力・注意力で勝負が決まる

＜懸念事項＞
「実力がついた？」と誤解する

<ひっかけ問題>

午前 1 1 問イ・1 4 問イ

午後 1 2 問ア・1 3 問ア・1 4 問エ・1 6 問ウ・1 8 問ア・2 0 問エ・2 4 問エ・2 7 問ウ

午前科目	午後科目
① 全般 ・ 難しめの肢が正解に絡まない ② 民法 ・ 事案が少ない ・ 新規判例がほぼない ③ 会社法 ・ 過去問の出題が多い ・ 新規肢のほとんどが，基本論点 ・ 近年，最高レベルの平均点 ④ 刑法 ・ 題材は難しいが，一般常識で切れる	① 全般 ・ 過去問からの出題が最高レベル ・ 新規論点数 過去最低レベル ② 民訴 ・ 新規論点（未出論点）の出題なし ③ マイナー ・ 1 1 問すべて得点できる難易度 ④ 不動産登記法 ・ 総論論点が少ない ・ 仮登記，相続登記など正答率が低い 論点が少ない ・ 過去問で1 4 問近く行ける

本来の実力

今年の点数

来年の本試験



改正している部分を出題に絡めてくる

平成29年民法改正	午後20問ア
令和5年民法改正	<u>午前10問ウオ</u>
令和元年会社法改正	午前30問エ 午前33問オ 午後31問ウ 午後33問ア～オ
司法書士法改正	午後8問アエ
供託法改正	<u>午後9問エ</u>
商業登記規則改正	午後28問ウ <u>午後35問ウ</u>

※ 下線部分は，今年の施行の改正知識

2. 記述

<要求される処理と近年の傾向>

(不登法)			
①問題文の読み取り	→	②なすべき登記を決定	→
		③申請順を決定(枠)	→
			④解答を作成
(商登法)			
①問題文の読み取り	→	②なすべき登記を決定	→
			③解答を作成

2-1 普通の学習ポイント

<不動産登記法>

- | | |
|---|---|
| <p>① 以下の3分野について徹底的な学習をすること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 相続登記 ・ 名変登記 ・ 一括申請 | <p>② 申請書の表現のミスをできるだけ減らす</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 演習後に、自分の表現ミスをまとめていく ・ 定型的な申請書(かつ難易度の高いもの)の練習 |
|---|---|

<商業登記法>

- ① 典型パターンの処理スピードを上げる
- ② 無効事由を積極的に覚えていく学習
- ③ 登記事項を余すことなく書けるか
- ④ 会社法の知識がカギを握る
- (⑤ 合同会社・一般法人など普段書かない登記)

2-2 演習メインの学習を心がける → ひな形のミスを確認していく

- | | | |
|-------|---|---------------------|
| 12月まで | ： | なすべき登記が分かりやすいレベルのもの |
| 3月まで | ： | 問題文の指示が複雑になっているもの |
| 4月以降 | ： | 大量なページの問題 |

+ 間違えた論点等をまとめていく

2-3 6月は過去問を使った戦略を立てた演習をする

- ① 不登法、商登法セットで、1時間40分で解く
- ② どちらの科目で点を稼ぐかを考える
- ③ 解答用紙を見て、事前に戦略を立てる
- ④ 不登法 → どの欄で最低限の点数をとるか

基準点付近の方の学習戦略

1. 戦略を立てるまえに、やるべき作業

- | |
|------------------|
| ① 敗因分析
② 勝因分析 |
|------------------|

(敗因分析) の例

特に点数を落とした科目	会社法
やっていた勉強	答練（実力養成編・ファイナル編）を繰り返した
インプット・アウトプット重視	アウトプット
やるべきだったこと	条文の読み込みか、テキストを読む 普段、触れていなかった分野（略式質）なども目を通してみる

(勝因分析) の例

- ※ 主要科目：8割～9割得点できている
- ※ マイナー科目：全問正解できた

科目	民法
やっていた勉強	テキストをしっかりと読んでいた
インプット・アウトプット重視	インプット重視

(直前期の学習したことの見直し)

26	日	過去問（民・不）	ファイナル編の見直し	記述2問
27	月	過去問（マイナー）	公開模試の見直し	
28	火	過去問（会社関係）	記述1問	
29	水	過去問（マイナー）	記述1問	
30	木	スーパー公開模試の復習	過去問（記述）	
1	金	スーパー公開模試の復習	過去問（記述）	
2	土	暗記モノをすべて確認		

(敗因分析) の例

特に点数を落とした科目	
やっていた勉強	
インプット・アウトプット重視	
やるべきだったこと	

(勝因分析) の例

科目	
やっていた勉強	
インプット・アウトプット重視	

(直前期の学習したことの見直し)

26	日	
27	月	
28	火	
29	水	
30	木	
1	金	
2	土	

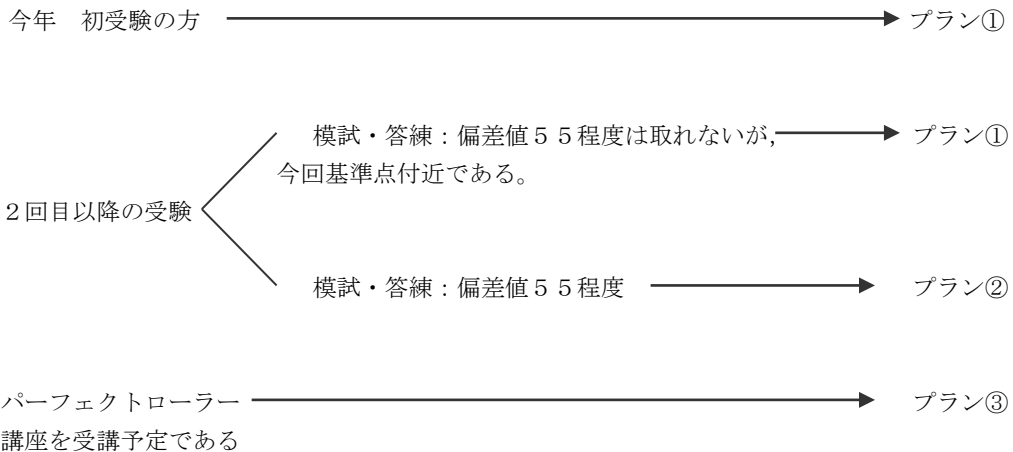
2. 成績別 プランの紹介

記述次第で勝負が決まる方へ（記述の基準点に達するかどうか・記述で上乘せ点がとれるか）

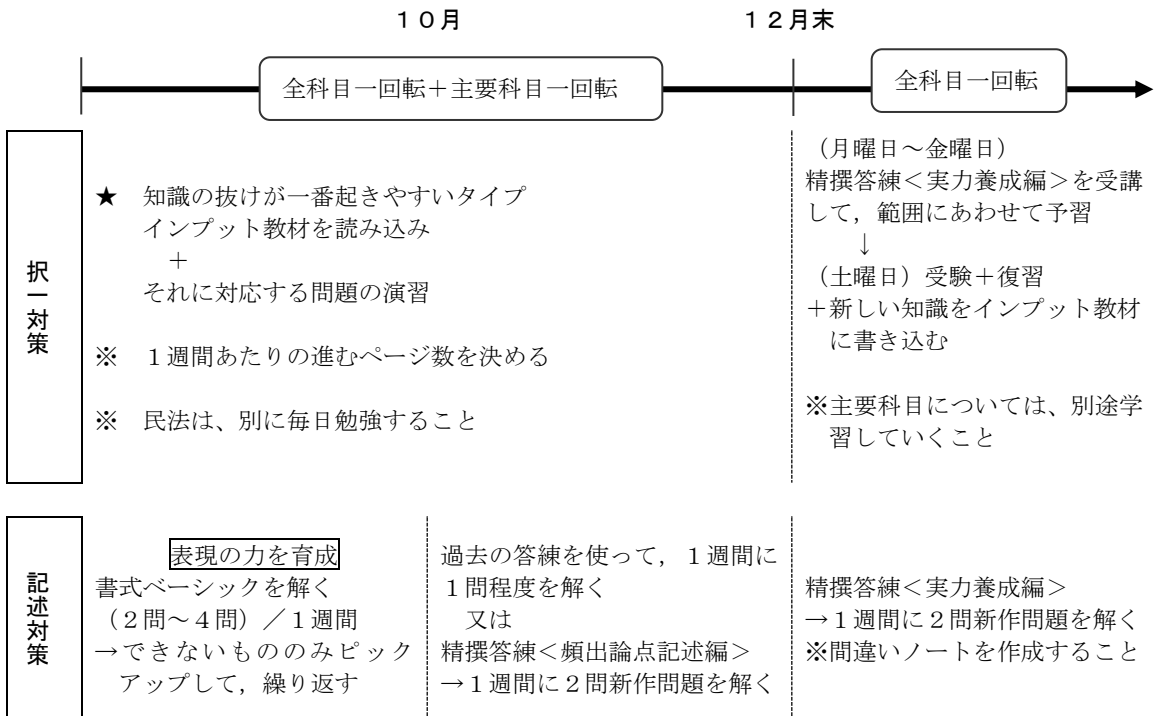
受験勉強はしないこと（できない）

- ① 他の資格の勉強をする
- ② インプット講座を受講して、その講義の受講と復習しかしない
- ③ 改正法の学習（専門書を読む）

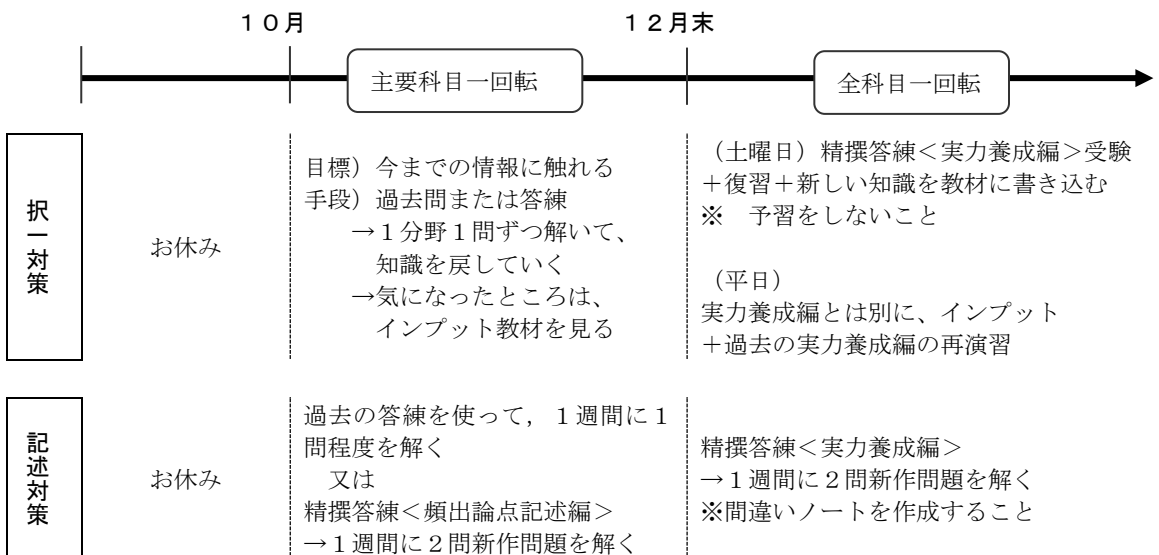
<上記以外の方>



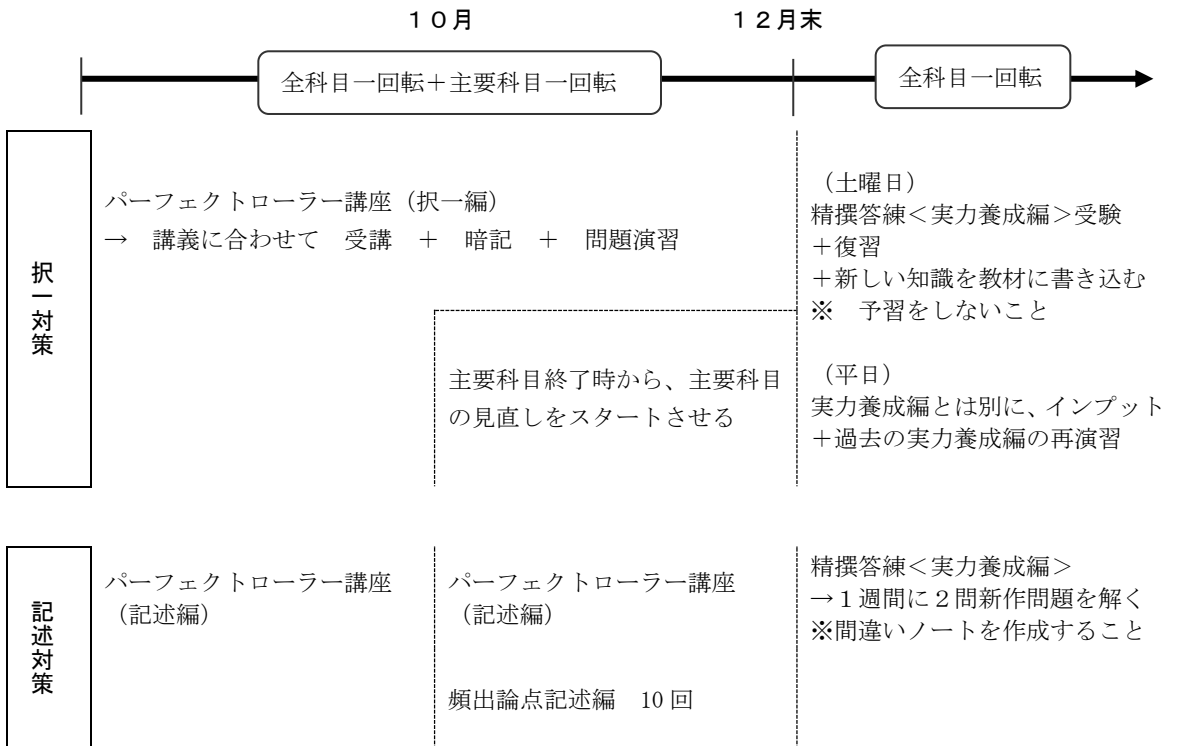
3. プラン①の方の学習戦略



4. プラン②の方の学習戦略



5. プラン③の方の学習戦略



本試験の傾向の変化と学習方向

憲法	<ul style="list-style-type: none"> ① 有名な判例については、結論＋審査基準も押さえること（令3） ② 過去問学習をすること（令3・令5） ③ 推論題材を知識で出題（令5） ④ 判旨を細かく聞く（令4・令5） ⑤ 「憲法に反する」系の出題なし（令5）
民法	<ul style="list-style-type: none"> ① 普通抵当権が1問しか出題しない（令3・令4・令5） ② 法定担保物権・質権の出題（令3・令4・令5） ③ 債権各論は満遍なく勉強をすること（令4） ④ 裁判所への申立人を問う問題（令3） ⑤ みなす・推定のひっかけ（令3） ⑥ 条文問題（事例問題以外）が多い（令4・令5） ⑦ 後見の条文問題（令4・令5）
刑法	<ul style="list-style-type: none"> ① 刑法各論，未出の犯罪対策（令4） ② 2問は典型論点，1問は，ほぼ未出論点・古い過去問の出題（令3・令4・令5） ③ 一度でも出題実績のある犯罪類型の学習（令3） ④ 平成10年代に出題実績のある分野からの出題（令3・令5） ⑤ 親族間の特例の出題（令3・令5）
会社法・商法	<ul style="list-style-type: none"> ① 判例対策？（令3・令4・令5） ② 平成26年改正（令3），令和元年改正（令4・令5） ③ 商法 → ほぼ未出分野からの出題（令3） ④ 株券の出題（令4） ⑤ 過去問からの出題増（令5）
民事訴訟法	<ul style="list-style-type: none"> ① 第3編（控訴）（281条以降）の出題（令4） ② 未出単元からの出題（令3・令4） ③ 規則からの出題（令3） ④ 古い過去問知識が必要（令5）
民事執行法 民事保全法	<ul style="list-style-type: none"> ① 民事執行 → 総合問題の傾向 + 1肢ごとの難易度は低い（令3） ② 民事執行 → 不動産執行の出題 + 1肢ごとの難易度は低い（令5）
供託法	<ul style="list-style-type: none"> ① 古い過去問からの出題（令3・令4）
司法書士法	<ul style="list-style-type: none"> ① 過去問肢で答えが出ない（令4）
不動産登記法	<ul style="list-style-type: none"> ① 改正部分を把握する必要がある（令3・令4・令5） ② 横断整理問題（令3・令4） ③ 相続は，新先例を出題する傾向（令3） ④ 総論の未出論点を押さえる学習（令3） ⑤ 申請情報の出題（令4・令5） ⑥ 出題のほとんどが，過去問知識で正解又は2択まで絞れる（令4・5） ⑦ 毎年のように出題傾向が大きく変わる（令4・令5）
商業登記法	<ul style="list-style-type: none"> ① 株式，資本，役員以外の出題が多い（令3・令4・令5） ② 法人登記の難化（令4） ③ 登録免許税のひっかけ問題（令3） ④ 株主リスト（令3） ⑤ 令和元年改正（令4・令5）

著作権者 株式会社東京リーガルマインド

(C) 2023 TOKYO LEGAL MIND K. K., Printed in Japan

無断複製・無断転載等を禁じます。